

第59回法人企業景気予測調査

(平成30年10～12月期調査)

秋田県の概要

平成30年12月11日
財務省東北財務局秋田財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

平成30年11月15日

4. 調査対象期間等

判断項目： 30年10～12月期又は12月末見込み、31年1～3月期又は3月末見通し、
31年4～6月期又は6月末見通し

計数項目： 29年度上期実績、29年度下期実績
30年度上期実績、30年度下期実績見込み(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区 分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	30	69	99
回答企業数	29	67	96
回収率 %	96.7	97.1	97.0

BSI について

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体のすう勢を判断するものです。

$$\begin{aligned} \text{※BSI} &= (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ &\quad - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例) 「貴社の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比		25.0%
「不変」	〃	55.0%
「下降」	〃	15.0%
「不明」	〃	5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= 25.0\% - 15.0\% = 10.0\% \text{ポイント} \\ &\quad \dots\dots\dots 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超} \end{aligned}$$

本調査に関するお問い合わせは、下記へ願います。

東北財務局秋田財務事務所財務課

電話 018-862-4192(直通)

ホームページアドレス <http://tohoku.mof.go.jp/akita/index.html>

1. 企業の景況判断… 現状は「上昇」超に転じている
先行きは「下降」超に転じる見通し

(現状判断)

30年10～12月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じており、非製造業は「均衡」から「上昇」超となっている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では31年1～3月期に「下降」超に転じ、31年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

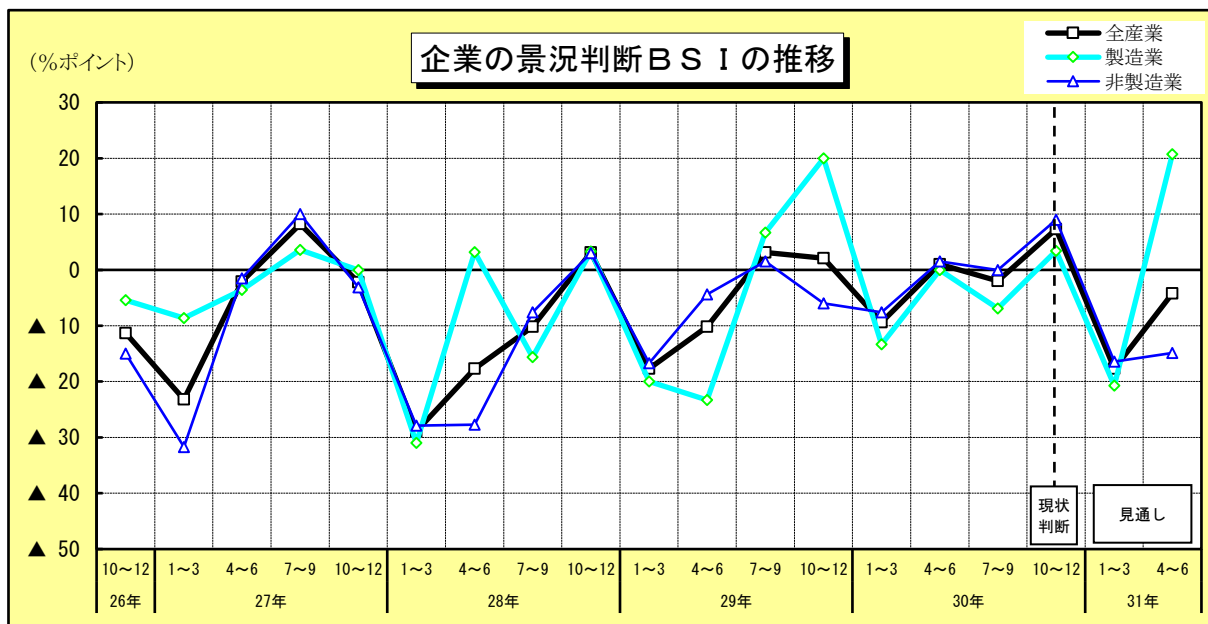
企業の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年7～9月 (30年7～9月期調査)	30年10～12月 現状判断	31年1～3月 見通し	31年4～6月 見通し
全産業	(▲ 2.0)	(8.2) 7.3	(▲ 5.1) ▲ 17.7	▲ 4.2
製造業	(▲ 6.9)	(10.3) 3.4	(▲ 3.4) ▲ 20.7	20.7
非製造業	(0.0)	(7.2) 9.0	(▲ 5.8) ▲ 16.4	▲ 14.9

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断… 現状は「上昇」超幅が拡大 先行きは「下降」超に転じる見通し

(現状判断)

30年10～12月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では31年1～3月期に「下降」超に転じ、31年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

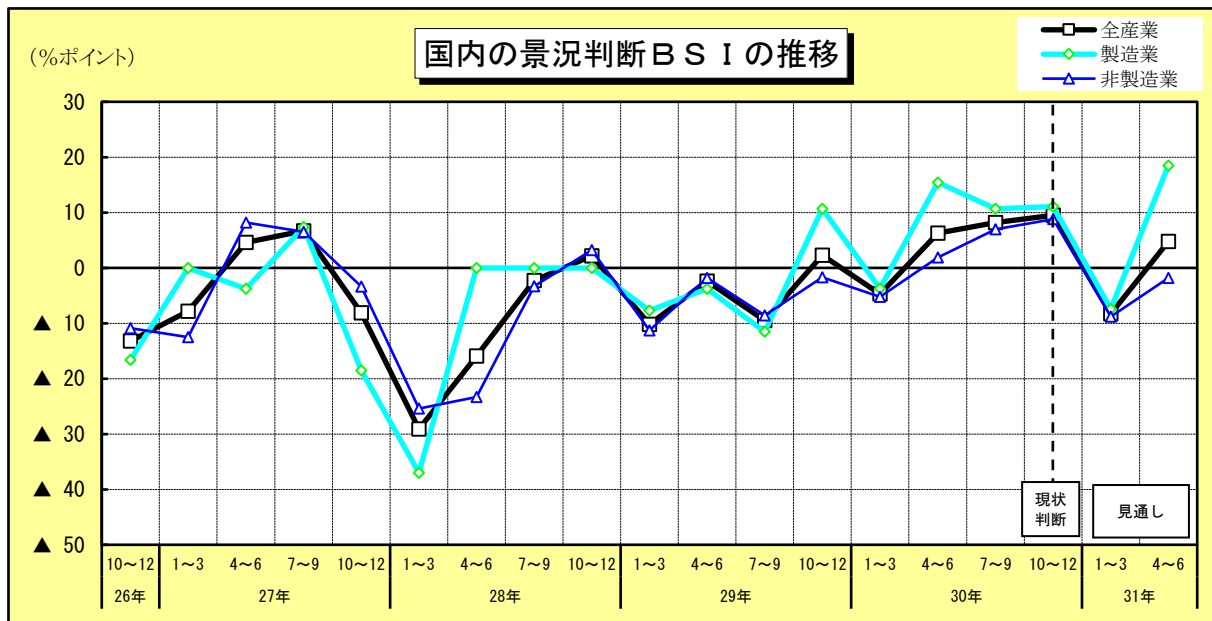
国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年7～9月 (30年7～9月期調査)	30年10～12月 現状判断	31年1～3月 見通し	31年4～6月 見通し
全産業	(8.2)	(4.7) 9.5	(▲ 3.5) ▲ 8.3	4.8
製造業	(10.7)	(14.3) 11.1	(3.6) ▲ 7.4	18.5
非製造業	(7.0)	(0.0) 8.8	(▲ 7.0) ▲ 8.8	▲ 1.8

(注) () 書きは前回調査結果



3. 売上高… 30年度通期は増収見込み

30年度通期の売上高は、製造業で0.3%の減収見込みとなっているものの、非製造業で1.1%の増収見込みとなっていることから、全産業では0.6%の増収見込みとなっている。

30年度下期の売上高は、全産業では1.7%の減収見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	上期		下期		30年度	
	()		()	▲	()	▲
全 産 業	(0.1)	3.0	(▲ 0.3)	▲ 1.7	(▲ 0.1)	0.6
製 造 業	(1.9)	3.6	(▲ 1.0)	▲ 3.8	(0.4)	▲ 0.3
非 製 造 業	(▲ 0.8)	2.7	(0.1)	▲ 0.6	(▲ 0.4)	1.1

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

4. 経常利益… 30年度通期は減益見込み

30年度通期の経常利益は、非製造業で0.3%の増益見込みとなっているものの、製造業で21.1%の減益見込みとなっていることから、全産業では13.4%の減益見込みとなっている。

30年度下期の経常利益は、全産業では20.1%の減益見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	上期		下期		30年度	
	()		()	▲	()	▲
全 産 業	(▲ 9.0)	▲ 7.4	(▲ 7.3)	▲ 20.1	(▲ 8.2)	▲ 13.4
製 造 業	(▲ 10.2)	▲ 14.9	(▲ 15.6)	▲ 26.8	(▲ 13.0)	▲ 21.1
非 製 造 業	(▲ 7.4)	2.8	(12.9)	▲ 3.7	(0.3)	0.3

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

5. 設備投資… 30年度通期は増加見込み

30年度通期の設備投資は、製造業で16.1%、非製造業で17.9%の増加見込みとなっており、全産業では16.9%の増加見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	上期		下期		30年度	
	全 産 業	(27.4)	15.9	(17.9)	17.7	(22.0)
製 造 業	(61.4)	31.2	(▲ 15.2)	6.6	(14.3)	16.1
非 製 造 業	(▲ 4.6)	1.5	(64.5)	33.2	(31.1)	17.9

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

30年12月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年9月末 (30年7-9月期調査)	30年12月末 現 状 判 断	31年3月末 見 通 し	31年6月末 見 通 し
全 産 業	(36.5)	(28.2) 34.5	(22.4) 20.2	20.2
製 造 業	(22.2)	(25.9) 25.9	(14.8) 11.1	11.1
非 製 造 業	(43.1)	(29.3) 38.6	(25.9) 24.6	24.6

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高 (前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全産業	3.0	▲ 1.7	0.6
製造業	3.6	▲ 3.8	▲ 0.3
非製造業	2.7	▲ 0.6	1.1

- (注) 1. 電気・ガス・水道を含む計数
2. 金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益 (前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全産業	▲ 7.0	▲ 13.4	▲ 9.9
製造業	▲ 14.9	▲ 26.8	▲ 21.1
非製造業	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.2

- (注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む計数

(参考資料2) 設備投資 (土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

設備投資 (前年同期比増減率：%)

区 分	前年同期比増減率 (%)		30年度
	上期	下期	
全産業	13.8	5.0	8.8
製造業	32.9	4.9	15.6
非製造業	▲ 4.4	5.1	0.5

- (注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く